

社会調査からみる北海道資本主義史

— SORD 北海道プロジェクトの準備状況報告をかねて —

西城戸 誠・小内 純子・中澤 秀雄・大國 充彦・新國三千代

本稿は、一昨年より SORD プロジェクトが目指している北海道データアーカイブ構築準備状況の年次報告である。とりわけ、この2年間続けてきた主要な道内社会調査の知識社会的再発掘作業について一旦とりまとめ、来年度以降の作業への道しるべとしたい。道内社会調査史の全体像を描こうとする作業を通じて我々が理解したのは、道内社会調査の再発掘はそのまま北海道資本主義史の再構成になるという事実であった。開拓社会の形成と変容(2節)、大規模酪農地帯の形成と展開(3節)、重工業都市の発展と衰退(4節)などのテーマを中心に全国的にも有名な多くの調査が集積した。このことは、道内社会調査の充実ぶりと、調査地選定の必然性を示すとともに、その限界と課題を示すものでもある。課題を踏まえた来年度の展開についても最後に言及する。

1. はじめに

1.1 SORD プロジェクトの目標と方針

本稿の目的は、2003-04年度にかけて行ってきた SORD プロジェクトの成果を報告し、その中間的な活動報告を行うことである。周知の通り、2003年度から札幌学院大学社会情報学部 SORD プロジェクトは、1990年から継続的に組織運営され、社会学分野を代表するデータアーカイブとして10年間の実績を積んできた札幌学院大学 SORD データベースを発展的解消し、道州制時代のリージョン拠点アーカイブとして、データセット収集地域の限定と深化、データ形態の多様化と管理分析の多次元化・高度化・可視化をはかるために、プロジェクトの方向転換を試みてい

る¹。その方向転換の経緯については中澤ほか(2004)でも触れたが、改めて新プロジェクトの目標と方針を整理しておこう。

これまでの SORD プロジェクトの成果は、東京大学 SSJDA や大阪大学 SRDQ などに継承されているが、新しい活動目標は、これら各地のアーカイブとの協力連携のうえに、質的データまで含んだデータアーカイブ管理学を打ち立てることである。SSJDA や SRDQ など集票調査に特化したデータベースとは異なり、多面的かつ質的なデータの管理と二次分析を行い、データ管理学およびアーキビスト養成学というべきものに踏み込んだモデルを提示しようとするのが特色である。具体的には、調査の所在情報管理とデータ提供という機能にとどまらず、調査票原票および調査プロセス(資料整理基準・転記カード等)、研究者と対象社会のエピステーメを

NISHIKIDO Makoto 京都教育大学教育学部
ONAI Junko 札幌学院大学社会情報学部
NAKAZAWA Hideo 千葉大学文学部
OHKUNI Atsuhiko 札幌学院大学社会情報学部
NIKKUNI Michiyo 札幌学院大学社会情報学部

示すもの)も含んだデータの提供と分析,オーラル・画像情報も含めたマルチメディア情報の整理とリレーショナル表現までを射程に入れている²。

この目標を追求するにあたって SORD は、北海道というリージョンにおける拠点データアーカイブという位置づけを打ち出す。「国家政策の実験場」という歴史的経緯を持つ北海道では、全国的にみて高く評価される農村調査・産業調査など、広範囲の調査研究が実施されてきた。だが、これらの調査が集積され管理されつねに想起され、次世代に引き継がれるようにはなっていない。これも一因となり、北海道社会としての共有財産や共有文化も発展途上であるといえる。これらのデータセットを、他の資料メディア（語り、映像、写真、地図など）とともに整理し再活性化することにより、地域史の見直し、「地域の記憶」の再構成につなげていくことができる。学問的にも、都市と農村の接触など、地域社会学の主要テーマをきちんと実証し続けてきたのが北海道の社会学であり、都市社会学・地域社会学にとって、問われるべき「問い」を見だし、またその問いを解くための情報を得る意義は大きい。

1.2 プロジェクトの進捗状況と

本稿の位置づけ・狙い

上記の目的のために、昨年度は、北海道社会調査に関する文献目録（抄）の作成と、北海道社会調査の予備的なサーベイを行った（中澤ほか、2004）が、本年度は、上記のプロジェクト目的に向けて2つの作業を行った。第1に、北海道社会調査の中で特に二次分析が必要とされる調査を洗い出し、調査自体のプロセスを検討しながら二次分析可能なデータセットを構築するための準備作業を行った。昨年度に小林甫氏（北海道大学）から、北海道を代表する調査とよんでいい布施グループの夕張調査（布施、1982）のデータセッ

ト・資料を引き受けたが、整理作業（未整理であった資料を、年次別、調査別に分類する作業、実際の論文にどのデータが用いられ、どのデータが用いられなかったかの対応づけを試みる作業、分析で用いられたデータ類の整理とリスト作り）を行っている。また、これらのデータアーカイブの分析方法などについては、2004年度第1回ワークショップにて、佐藤健二氏（東京大学）からさまざまな示唆を受け、方法論的な検討も加えている。なお、このワークショップの詳細については、別稿にて報告する予定である。

第1の作業に補助線を引くための第2の作業として、道内の各地域別に社会学を中心とした調査研究をサーベイし、その調査研究が何をどのように明らかにしてきたのかという点を整理しながら、北海道社会や北海道社会から逆照射された日本社会の考察および北海道社会の実証的研究における理論的、実践的な課題を導き出すことを行ってきた。本稿の1節以降および同時掲載される新藤論文において報告するのは、こちらの作業の成果である。

酒井恵真によれば「高度経済成長は、日本全国を巻き込んで地域社会の劇的な構造的変化をもたらした。工業化に失敗した北海道も、地域社会の基礎的構造や産業構造が根底から変わったことに変わりはない」（2003：147）。変化は3点に要約できるという。すなわち、「農業近代化政策による『構造改善』が進み、農業の大型化・機械化・近代化が急速に進んだこと」、「石炭産業の高揚と衰退が一気に進んだということ」、「『素材供給型』工業の相対的衰退と重化学工業化の推進に失敗したこと」である。そして、この第2第3の問題によって人口の札幌一極集中が促進され、北海道は農村的定住地域社会から、都市的流動型地域社会へと転換したという。酒井の指摘の通りであれば、北海道はたかだか30-40年のあいだに、古典的資本主義の発達と衰退

を一通り経験したことになる。その痕跡を社会調査の再評価を通じて跡づけることができよう。北海道内社会調査史の全体像を描こうとする作業を通じて我々が理解したのは、北海道内社会調査の再発掘はそのまま北海道資本主義史の再構成になるという事実であった。以下では、このような北海道社会調査の知識社会的考察の成果を報告する。なお、石炭産業分野について、および夕張調査の再検討については、本号に同時掲載される新藤論文を参照されたい。

本稿の構成は次の通りである。北海道における資本主義の発達と変容と社会調査との関連について概観し、資本主義前史としての開拓社会の形成と変容について簡単に触れたのち(2節)、大規模酪農地帯の形成と展開(3節)、重工業都市の発展と衰退(4節)などのテーマを中心に全国的にも有名な多くの調査をレビューし、道内社会調査の充実ぶりと、調査地選定の必然性を示すとともに、その限界と今後の課題を示す(5節)。

2. 北海道資本主義と社会調査

2.1 北海道資本主義の発達・変容と社会調査

北海道における資本主義の発達と変容については、大沼(2002)など先行研究もすでに存在するので、本稿に必要な限りで簡単に概観しておこう。

大山(1987)によれば、北海道社会研究を裏付ける歴史観は拓殖＝官製史観さらには一般史観への批判として展開するなかで、史料も多様化し、曲がり角にあるという。当初の拓殖史観は道民が拓殖政策の客体と位置づけられるに過ぎず、日本全体での北海道の位置づけを欠いて、府県史とは違う特殊な移住史として描き出すことになる。いっぽう、北海道を「内国植民地」と位置づけて人々の残酷史を描き出すような試みは、地方史を過度に一般化するものだという批判を受けるようになった。ここから「戦後、史観が変わり、分

野が広まった状態では、従来のを全く見直さねばならなくなり、それに対応するためには、史料も、研究も、研究者も余りにすくない」(高倉, 1977)と言われる。このような状況に対して、社会調査の蓄積は、大きな貢献をなしうるよう思う。すなわち、個々人と社会層のライフヒストリーの積み重ねによる北海道産業史＝地域史を描き出せるだろう、ということだ。しかも、産業化のみを主要な動因とみる経済還元主義を越えて、北海道社会を形成してきた社会的諸力を観察することができるだろう。そのことが、今後の北海道における持続的社会づくりに与える寄与もまた大きいのではないと思われる。

このような課題に取り組んでいくうえで、これまでの北海道社会学が、道資本主義発達史の重要セクターをほぼ網羅する研究成果を誇っているのは幸いである。農業分野においては、根釧パイロット・ファーム・戦後開拓の研究をはじめ(関編, 1959-69; 北海道開発局, 1972)、道北・道東地域を中心に開拓の実情と産業としての農業を支えたり支えられなかったりする集団・政策についての考察(金田, 1969; 関・大山・三谷・中島, 1974)、また地域を担う主体の探索が積み重ねられてきた。エネルギー産業については、道内各地の産炭地域に関する生活史調査が蓄積されており、北海道の社会学を代表する成果となっている(布施編, 1982)。重工業については、苫小牧・室蘭など代表的な大企業立地点を中心に、下請関係・労働者の生活世界と生活史について多くのモノグラフがある(鎌田・鎌田, 1993; 大山, 1988)。

このように道資本主義の主要セクターが調査地として網羅されているという結果は、社会学者たちが注意深く調査地を選定したことではなく、それ以外の調査地が考えられないほど現象として顕著だったと解釈すべきだろう³。このことじたい、産業と生活が密接に結びつかざるを得ない北海道社会の特質

をよく物語っているともいえる⁴。それでは、これほど多く結果が残されてきた社会学の観点から資本主義発達史を描くと、どのような利得があるのだろうか。

社会学からする北海道社会論の再検討は、第1に、経済学的な北海道の位置づけ論と、北海道の今後の戦略論にも寄与するように思われる。たとえば「北海道リケージ (leakage) 論」の評価である。リケージ論とは、北海道経済の自立が容易に進まない原因として、「北海道経済が、生産面から原料供給、製品移入の構造が支配的で、それによって北海道経済で実現した所得、剰余が府県に移転・リケージ (洩れ) し、開発投資資金がそれを穴埋めするという構造」(大沼, 2002:6)があると指摘する議論である。ここから、この立場は「付加価値生産の高い工業化に転換すべきという工業化、工業誘致の戦略」(同)を立てることになる。これに対しては「それは北海道を封鎖経済領域として域際収支の均衡を求める場合に成り立つ議論であり、国民経済視点から地域を総合的に捉える点からは議論の余地がある」として反論があるという。しかし社会学の立場からは、むしろ「リケージ」構造が住民福祉の向上につながっているか否かが重要だという視点を打ち出せる。リケージ構造と、それに基づく本州との自由貿易的關係が、住民の生活を豊かにしていると主張しうる根拠は、少なくともこれまでの社会調査結果からは存在しない。

第2に、工業化の失敗が大規模な人口移動をもたらしたことの功罪という観点は地域・家族・労働社会学的に重要である。関 (1987) は農村と都市の境界をなしていた地帯が消滅し、都市にのみ込まれていく過程を「フリンジ化」とよび、札幌が日本第3 (当時) の巨大な面積をもった都市へと成長し人口をのみ込んでいく過程を、農地転用や階級分化などの過程を通じて把握しようとしている。このような過程が、集中的・先鋭にあらわれたの

が北海道という場所であった。いわば日本全体におけるフリンジ化——郊外化——混住化の実験場ともいえるのである。

第3に、これらの調査結果は日本の労働者階級の不形成という日本共通の事態を、もっとも先鋭的に示しているといえる。イギリスなどと比較したとき (Thompson, 1968)、日本において労働者階級が形成されなかったのはなぜか、というのは大きな問いであるが、室蘭・苫小牧・函館のごく一時的に重工業の隆盛を誇った地点での調査結果は、その答えを示唆しているように思われる。これについては4節でも触れる。この知見は、農業・サービス業など他の業種にも応用可能であり、北海道は労働社会学にとっての知見の宝庫であるともいえそうだ。

他にも社会学的観点の意義を数え上げるが、要するに、いわば「圧縮された資本主義発達史」を通じて、北海道の特異性が浮き彫りになるだけでなく、日本社会全体の発達史を再検証し、仮説と課題を発見できる。したがって、道内社会調査の再検証作業は北海道全体にとっても、日本の社会科学にとっても大きな意義をもつといえよう。

2.2 資本主義前史としての開拓社会

歴史学においては「明治初期・中期の北海道開拓問題を考える時、その評価はひとまず措くとしても屯田兵制度の存在を無視することはできないであろう」(桑原, 1993:3)と把握されている。屯田兵制度は拓殖=官製史観で強調される事項である。桑原もそのことは承知の上で屯田兵制度を位置づけている。近代北海道史研究の方法論上の問題として、桑原は、第1に、近代の北海道を日本近代史の一環として積極的に把握することの重要性を指摘し、第2に、近代の北海道開拓の意義を考える上で、囚人労働、朝鮮人の強制労働、公害問題といった側面を視野に入れることの必要性を指摘している (桑原, 1993)。ここで

は、資本主義前史としての北海道開拓社会の課題について概観する。

屯田兵制度については、歴史学の領域では、上原徹三郎の研究（上原，1914）を筆頭に数多くの研究が公刊されている。その中で画期となるのは、屯田兵制度を所与の前提とせず、制度の成立過程に焦点を当てた松下芳男の研究（松下，1981）である。松下は、19世紀後半の東北アジアの国際情勢の中に北海道を位置づけ、明治政府の世界認識のもとで屯田兵制度が成立したことを主張する。すなわち、屯田兵制度の成立の背景には、19世紀冒頭からの帝政ロシアのシベリア開拓があり、また、シベリア開拓の旗手がコサックという屯田兵であることを指摘する（松下，1981）。屯田兵制度設置主体である明治政府の北海道認識に焦点を当て、制度成立過程からその認識を明らかにするという研究は、社会認識を課題とする社会学にとっても大きな影響をもつと考えられる。

屯田兵村の社会学的な研究は、上湧別屯田兵村を対象とした米村昭二の研究（米村，1988）が代表的である。社会学的研究の主たる関心事は、当該町村における階層間移動および地域移動である。米村の研究も、これらの社会移動の趨勢を社会構造との関連で記述・説明する意図をもってなされている。

同様の関心は歴史学の中にも見て取れる。桑原は野幌屯田兵村の『兵籍簿』を対象に、兵村居住者の地域移動を調査している（桑原，1993）。野幌兵村の場合に特徴的なことは、隣接する月寒村広島開墾地（現北広島市）との交流が重要な要因になっていることだと指摘する。野幌兵村の広島県出身者は、他県出身者よりもはるかに高い70%の定着率を示している。桑原はこの点を、出身地との関係よりも、「移住先での同郷人を中心とする人的諸関係が次第に濃厚となる中で、定住化の方向性が強化された」（桑原，1993：49）と説明する。同じ野幌兵村については、1940年の日本

社会学会が北海道大学で開催されたい、鈴木榮太郎が企画し、戸田貞三ら有志が聞き取りを行った記録もある（日本社会学会，1940）。そこでも、屯田兵村の階層分解過程が関心事とされている。

歴史学にしる社会学にしる、屯田兵制度・屯田兵村の研究は、文書の形で残された資料に基づいて行なわれることが多い。歴史学の知見が提示したように、制度の成立・展開・変遷・廃止というプロセスを、制度設置主体の北海道認識の変化の観点から明らかにするという課題が一方にある。他方で、屯田兵村における社会階層の形成・変容を、北海道の社会構造との関連で捉えるという課題がある。いずれの課題も、屯田兵村、民間開拓、囚人労働、朝鮮人の強制労働などとの関係を明らかにする必要があると思われる。

例えば、野幌屯田兵村では、1904年に日露戦争に約70名が動員されている。旅順・奉天という激戦地を転戦したことから、兵村内の共同性が高まったと推測される一方、多くの戦死・戦傷者を出したことによって、各家の主たる労働力の担い手を失い、農地を売りに出すなどして、農業経営から脱落していく家もあったと言われている。このように、各屯田兵村は、兵村のおかれた地理的・自然的条件によって、また、兵村制度自体の変容（「士族屯田」から「平民屯田」などの変容）によって、多様な展開を示している。したがって、各地域ごとの展開を可能にした特殊な諸条件を丹念に跡づける作業を先行させた方が有効であるように思われる。

3. 大規模酪農地帯の形成と展開

本節の目的は、これまでに行われてきた大規模酪農地帯を対象とした社会調査を整理し、受け継ぐべき成果と今後に残された課題を明確にすることにある。北海道における大規模酪農地帯は、国策に主導されて1960年頃から天北地域と道東地域に形成されてくる。

本章では、このうち道東地域に広がる大規模酪農地帯を対象とした調査研究にしばって検討していく。

3.1 大規模酪農地帯への移行以前の道東

まず、大規模酪農地帯へ移行する以前の道東地域の実態を扱ったものとして、北海道(1959)がある。これは、全道6地点を選定して行われた戦後開拓農家についての実態調査報告書である。同報告書によれば、町村単位に戦後の開拓事業規模をみると、第1位が別海、第2位が標茶といずれも道東にある町村であり、このうち調査地点の1つに標茶町西熊牛地区が選ばれている。

標茶町では、農業開発が始まった大正初期は畑作が目指されたが、度重なる冷害から、1932(昭7)年の「根釧原野農業開発5ヶ年計画」をもって15~20町歩を経営単位とする主畜経営に方向転換している。さらに、1957(昭32)年には「釧路内陸集約酪農地域」に指定される。

調査は地域指定を受けた1957(昭32)年に、西熊牛地区の旧小林部落の20戸の農家を対象に行われている。西熊牛地区は、その全体が道の「不振開拓地区」に指定されており、その生活実態はきわめて不安定なものであった。同調査では、農家生活の実態が、生産構造、技術構造、経済構造、消費構造の4つの側面から分析されている。農家の間にはすでに階層差が形成されていたため、その要因の把握に力点が置かれている。経営上の失敗、家族の疾病、土地条件の差、経営主の能力、適切な営農指導などがその要因として指摘されている。それを踏まえ、草地酪農の安定的確立のために必要な対策が提起されており、とくに、指導機関の強化による適正な技術浸透の必要性が主張されている。

また、鷹田和喜三(1997)は、根釧地域の移住の過程と集落形成を扱ったものである。全体は3編から構成されており、このうち、

第I編の「根釧地方の農業移住と村落形成」と、第II編の「文学に見る根釧地方の酪農村の前史」は、いずれも標茶町虹別地区を対象としてまとめられている。第I編では、根釧原野の移住・開拓と農村の形成過程を実証的に考察し、開拓村落の社会的性格を検討している。そこでは府県の伝統的村落と根釧開拓村落を15の指標で比較し、根釧開拓村落モデルの構築の必要性が指摘されている。第II部は、虹別原野を主要舞台に移住・開拓の諸相を描いた早川三代治の長編小説『土と人』を題材に、昭和戦前期から戦後直後期の根釧地方の酪農村形成の前史を考察している。

金田弘夫(1962)は、開拓農家の連帯性を尺度化によって測定したものである。道内8地点で調査が行われているが、そのうち2地点に大樹町の拓北開拓部落と共和開拓部落が含まれている。測定の結果として、開拓社会における農家の社会的連帯性は既存農村におけるそれよりもかなり低いという結論が導かれている。

3.2 パイロット・ファーム事業と大規模酪農地帯の形成

このような前史を経て道東地域が大規模酪農地帯へ移行していくのは1960年代後半のことである。それに先立ち1956~61年にかけて、集約的酪農経営を目標とする実験的な開拓集落の形成が試みられた。別海村床丹地区に導入されたパイロット・ファーム事業である。1956~58年にかけて床丹第二地区へ187戸が、1959~61年にかけて床丹第一地区へ165戸がそれぞれ入植している。当時の農政の目玉ともいえる当事業に対する注目度は高く、事業の初期段階から社会学分野の研究者の実態調査が行われている。

八町憲一・中島寅雄・三宅信一(1961)もそうした成果の1つである。同調査は、1959(昭34)年の春耕から床丹第二地区内に自主的に組織された、それぞれ2戸、3戸、

4戸からなる3つの「共同経営」を対象に行われている。2戸と3戸の組織は生産面に関してはすべて共同経営、いま1つの4戸の組織は生産面の全面共同と消費面の一部共同化を行っている。八町らは、これらの3つの組織の分析を通じ、共同経営の発生と発展の条件を示すことを調査の目的とした。

しかし、1年後には前2つの組織は解体してしまい4戸の共同経営のみとなった。残った共同経営の分析から、八町らは、共同経営の発展のモメントは合理主義にあるという中間的結論を導いている。「共同利用組織」から「共同経営」へ、さらに「共同生活」への移行を、なお一層の合理化の結果とみるのである。従って、共同化は、あくまでも組織の外部との激しい市場競争に勝つための共同化であり、ヒューマニズムや社会主義思想と結びつくものではないとしている。

パイロット・ファームを対象としたより大規模な調査として、関清秀(1961)がある。関清秀の他、布施鉄治など11人のスタッフにより、1959(昭34)年、1960(昭35)年、1961(昭36)年の3回にわたり実施されている。報告書は3部から構成されており、第1部は、パイロット・ファームにおける社会構造の分析、第2部は、パイロット・ファームの社会経済圏構造、第3部は、中春別市街に起こったその後の変化、である。また、第1部第1章は、その後関清秀(1963)としてまとめられている。

関(1963)の基礎となった第1部第1章では、床丹第二地区の北区第三部落(実行組合)13戸の入植から定着までを分析し、そこから「一家入植型」と「分家入植型」の2つ型を抽出している。「一家入植型」とは前住地の財産を整理して一家をあげて入植した農家、「分家入植型」とは新たに分家をして開拓地へ入植した農家である。このうち「一家入植型」は現実派とされる。世帯主の年齢が高く、労働力が比較的豊富であるため、自家労働力を頼

みとして共同化をあまり好まず、個人主義的傾向が強い。これに対して「分家入植型」はパイロット・ファームに夢を描く理想派である。世帯主の年齢が若く、家族労働力が乏しいため、概して共同化への志向が強いという傾向がみられる。このように、関らは、入植時の家族類型が、開拓集落の社会関係・社会構造と密接に関連していること、それゆえ開拓効果を高めるためには、このような家族的条件を考慮することが必要であるとしている。

また、この報告書では、パイロット・ファームと外部とのかかわりが分析の射程に収められている点が特徴的である。第1章第2節では、パイロット周辺地域における既存部落および戦後開拓部落との関係が、第2部では、パイロット・ファーム建設にとっての前進基地であり、パイロット・ファームの農家にとっての二次的センターとしての役割を担う中標津市街地との関係が、第3部では一次的センターとしての役割を担う中春別市街との関係が分析されている。鈴木榮太郎の結節機関説の視点からのアプローチといえる。

3.3 大規模酪農地帯における農民層分解の進展と農村社会

1956~61年にかけてのパイロット・ファーム事業、それに続く1960年代後半からの農業構造改良事業の実施を契機に、道東の酪農地帯全域で大規模化が進行していく。「ゴールなき拡大」といわれた時期である。しかし、規模拡大の過程は同時に大量の離農農家を生み出す過程でもあり、この間激しい農民層分解が進展していく。こうした事態が、農民や農村社会に及ぼした影響は大きく、その現状を把握する試みが社会学者によって取り組まれた。

鎌田哲宏(1969)は、建設後10年余りが経過したパイロット・ファームを対象としたものである。鎌田は、北海道とは、共同体が存

在しないだけに、独占資本と農民の関係がストレートに観察できる地域であるという前提に立ち、「農民層分解」から「農民の組織化・運動」にいたる過程を、現実の生産と日常生活上の諸関係から追求することを目指した。対象としたのは、1958（昭33）年に入植した床丹第二地区南区第二実行組合の18戸（入植当時21戸）の農家である。

大規模酪農地帯では、1965（昭40）年頃からの行政による離農促進政策も加わり、急激な離農が進展していく。独占資本に収奪され、農民相互間の競争も激しく、急速に農民層分解が進む。その過程において、生産と生活の両面で農民が原子化されていく実態が、対象集落の分析を通じて明らかにされている。その現状を踏まえ、鎌田は農民が原子化されたまま独占資本に直接収奪され押し潰ぶさそうになった時、対独占の意識はようやく芽生えるのではないかという結論を導いている。

さらに、布施鉄治を中心とするグループによって、標茶町と大樹町において大規模な調査が行われた。これはパイロット・ファーム以外の地域の酪農民を対象とした調査である。この成果は、布施鉄治編（1977；1978）として2冊の大部の報告書にまとめられているほか、いくつかの論文がより論点を絞ったかたちで提出されている。

そのうち標茶町を対象としたものに、布施鉄治・白樫久・安倍恒雄（1975）がある。国家による巨額の財政投融資によって変貌を遂げつつある標茶町の虹別地区I部落を対象としており、調査は1972（昭47）年から開始されている。研究の課題は、第1に、資本の価値増殖の運動によって解体を強いられている「家」と「むら」の実態を把握すること、第2に、農民層の生活史や現実の労働——生活過程の分析を通して、地域社会のなかに新たに生成されてくる諸関係や諸組織を把握することにおかれた。布施の問題意識の根底には、農民層の階級的矛盾を止揚する営みを通

して新たな社会が生まれてくる道筋を明らかにするという大きな課題が据えられていた。

調査時点のI部落の農家戸数は19戸、上層農家が6戸、中層8戸、下層5戸である。この階層構成は、①入植の時期、②「家」としての自家保有労働力の多寡、③「家」の世代的継承の相違等に規定されて形成されてきたものである。これらの農家が農業構造改善事業へ対応していく過程でいかなる変化が生じてきているかを分析し、「家」と「むら」の変化の諸相として以下の点が導き出されている。第1に、従来の「家父長」的な「家」の構造は変化し、合議型をとる家族が増えてきている。第2に、生産組織体としての「家」の意思決定の領域はきわめて限られてきており、とくに「農協」「地方自治体」の意思決定の連鎖のなかに「家」の意思決定過程が組み込まれざるを得なくなっている。第3に、上層も含め「家」に基づく農業生産のあり方はすでに限界にきており、なんらかの社会的な組織によるサポートが必要になってきている。つまり、生産面の社会化が進み、「家」は生産組織としての側面と生活組織体としての側面に乖離しつつある。第4に、酪農専門化に伴い創設された組織のうちとくに農民組合に注目する。農民組合は、上層、中層ばかりではなく、生産・生活面で孤立しがちな下層農への影響力をもつようになってきており、地方自治体や農協組織の変革をも目指す組織として農民層の生産と生活に重要な役割を果たすことが期待されている。

さらに、大樹町を対象としたものに、布施鉄治・白樫久・酒井恵真（1977）の調査研究がある。調査対象は、北海道十勝・大樹町尾田T部落12戸であり、畑作から酪農への転換は虹別よりも一歩遅れた地域である。調査は1975（昭50）年9月に行われている。この集落は、1934（昭9）年の入植に際して、入植者に組織的な教育（十勝拓殖実習場）を

施し、土地の部落共有制を土台として発足するという特異な出自をもつ。しかし、土地共有制は1952(昭27)年に解体し、私的所有に移行している。開拓時の戸数は20戸、最大時は32戸を数えたが、1974(昭49)年時点には12戸へと激減している。

農業構造改善事業への対応過程で、「家」は虹別同様にすでに合議型が大勢を占めるに至っている。しかし、各「家」は農業経営的にはぎりぎりに追いつめられた状況にあり、農民の社会関係の軸とされてきた血縁、地縁の関係も、根底からくずれつつある。従って、必然的に、農民層は地域営農組織や生活諸機関との連携の必要性を自覚しつつある。つまり社会的協働・協業への志向性が立ちあらわれてきているとみる。農民層の生活に立脚した農村社会のあらたなる再建の過程が、地域諸機関の民主化の課題を担いつつ芽生えていると指摘している。

このように布施は、生産面の共同化の動きや地域諸機関との連携の強まりなど「家」を超えた社会関係の広がり、現状を打開していく可能性をみてとり、期待を寄せていることが分かる。

また、1975(昭50)年9月の大樹町調査の成果として、もう1つ小林甫(1979)がある。急激な大規模酪農専業体制が確立していくなかで大量の離農農家が生み出され、地域社会の構造変動が進む。その過程で、かつて地域社会を形成してきた老人層が滞留していく事態が生じてきている。その実態を、町内農業先進地T集落14戸22人、後進地集落29戸37人、市街地本町地区29戸37人、市街地老人アパート12戸15人、特別養護老人ホーム4人、計79戸102人を対象に分析している。特に高齢者が生み出されてくる過程を、家族の生活史という視点から分析しており、彼／彼女らを取り巻く現状と課題が指摘されている。

3.4 大規模酪農地帯おける

「マイペース酪農」運動

ところで、1980年代に入ると道東の大規模酪農地帯を対象とした社会学者の調査はほとんど行われなくなってしまふ。これ以降は主に農業経済学分野の研究者による調査が続けられる。対象地としては別海町が取り上げられることが多い。それは、第1に、1973(昭48)年から1983(昭58)年にかけて新たな食糧生産基地として「新酪農村」建設事業が別海町で実施されたこと、第2に、別海町を中心にいわゆる「マイペース酪農」という適正規模の経営を志向する運動が展開されたことの影響と考えられる。

別海町を中心に調査研究を行ったものに美土路達雄と山田定市を中心とするグループがある。その成果には、美土路達雄ほか(1980)と美土路達雄・山田定市編(1985)がある。社会教育を重視するこのグループは、農業経済学的方法によって土台としての地域農業の構造的変化を明らかにし、それに照応する農民の主体的性格と学習運動の展開の関連メカニズムにアプローチすることを課題とする。美土路・山田編(1985)は、美土路らの道東地域での研究を集大成したものである。

同書の前半部分では、酪農政策と北海道酪農の生産力構造の展開過程、及びその下での農民層分解の進展過程が明らかにされている。後半部分では、根室管内の大規模酪農地帯の実態把握が行われている。取り上げられているのは標津町と別海町の事例である。

標津町では、北標津地区と古多糠地区の比較研究が行われる。古多糠地区が、過剰投資により負債問題が深刻化しているのに対し、北標津地区では、慎重で計画的な投資が行われ、1970年代後半からは草地更新による良質粗飼料生産のための基盤づくりの取り組みが始まる。「地域づくり」「仲間づくり」にも努力しており、「農民的酪農」の基盤が形成されつつあるとされる。

別海町では泉川地区が取り上げられ、「農民的酪農」の形成とそれともなう酪農民の学習過程が分析されている。泉川地区では、第1次農業構造改善事業によって生じた農協経営の危機を教訓に、酪農家が「借入金に依存しない経営」「一人の離農者も出さない経営」を追求するようになる。それに伴い個別経営を支える地域的集团的生産力の発展もみられた。これらの動きを支えていたのが酪農民の集团的学習過程である。1970年代後半には、こうした集团的学習過程の中で、農業の「近代化」路線とは異なる「農民的酪農」の方向を模索し始める。「振り回されない経営を築く」という酪農経営のあり方を、学習会に参加した酪農民たちは「マイペース酪農」と呼び、それを美土路らは「農民的酪農」の試みと捉えた。

このように美土路たちは、農民自身の学習過程に注目することにより、家族協業を土台に適正規模の経営を志向する「農民的酪農」の確立の方向に展望を見いだしていく。布施が現状打開の突破口として生産の社会化にとりわけ大きな期待を寄せたのとは対照的である。

吉野宣彦も別海町をフィールドとする調査研究を続ける研究者の1人である。「マイペース酪農」に関する成果としては、吉野宣彦・志賀永一(1994)や吉野宣彦(2002)などがある。吉野は別海町の「マイペース酪農交流会」の活動を中心にその意義と成果を考察する。この交流会は、1971(昭46)年「別海労農学習会」、1975(昭50)年の「酪農技術研究会」、1986(昭51)年「別海酪農の未来を考える学習会」を土台として、1991(平3)年6月にスタートしている。直接的には、中標津町で「マイペース酪農」を実践する酪農家三友盛行氏の講演を契機に結成されている。

交流会では「適正に規模を縮小する」ことによって経営の安定化に取り組むことが目指された。「適正に規模を縮小する」ことによ

って経済効率が高位平準化され、生産量の減少以上にコストが低下し、所得の増加がもたらされていることを実証している。「低投入持続型」経営の追求である。この背景には研究者がたえず収益性と生産性を決定的な評価基準にしてきたことに対する批判も含まれていた。

また、この学習会には夫婦同伴で参加することが原則とされた。そのため学習会は生産面だけではなく、生活面や人生観についても話し合わせ、生活のあり方全体を問う場となっている。農業生産のあり方も、生活や生き方と関わらせてトータルに考えていくことの重要性を示した活動である。

さらに、マイペース酪農に関して、その先駆者である酪農家の三友盛行(2000)の著書がある。経営編、技術編、暮らし編からなり、それぞれ経験に基づいて「マイペース酪農」の実践とその意義について具体的に語られている。

なお、別海町で展開された「新酪農村」創設を扱ったものとして吉野宣彦(2003)がある。「新酪農村」の創設に関しては一般的に否定的な論調が多いなかで、吉野はその形成過程の分析を通じ、「新酪農村」のもつ先駆性と到達点にふれている。

3.5 道東酪農地帯における地域づくり

さて、近年になって道東酪農地帯を対象とする社会学の調査研究が取り込まれている。酪農地域における地域づくりをテーマとしたものである。単に地域酪農をどうするかという段階を超えて、「自分たちの地域は自分たちでつくる」といった地域づくりの活動が酪農地域でもみられるようになってきたことに対応している。

地域づくりを対象としたものに、小内純子(2002;2004)がある。前者が標茶町虹別地区(調査開始1999年)を、後者が同町阿歴内地区(同2002年)を対象としており、両地点の

比較研究を意図したものである。かつて1970年代に布施らが調査を行った虹別地区では、1990年代に入ると酪農民みずから「虹別公園化計画」を策定し、連合町内会単位で活発な地域活動を展開していた。1970年代には激しい離農の進展で集落が解体の危機に瀕していた虹別地区で、どのような過程を経てこうした活動が生まれてきたのか、その点を解明したいというのが当初の問題意識である。また、同時になぜこの地域でこのような活動が可能だったのかという疑問も生じ、その点を明らかにするために、阿歴内地区での調査が開始された。阿歴内地区は、行政の積極的な働きかけにより「地域整備計画」を策定していたが、その後の活動は必ずしも順調に進んでいない地域である。従って、両者を比較することで、どのような要因が現在の地域づくりのあり方を規定しているのかを把握できると考えた。

これまでの分析によれば、自然条件や地理的条件の違いが2つの集落のこれまでのあゆみに決定的な違いをもたらしてきていた。それは、第1に、当然のことながら地域産業としての農業の違いとしてあらわれている。大規模酪農に適した平坦は土地が広がる虹別と、勾配がきつく放牧地の拡大もままならない阿歴内では、自ずとそこに展開される農業も異なる。そのことは、第2に、そこで結ばれる人間関係にも大きな影響を及ぼしていく。酪農専業地帯の虹別は、酪農を中心として人々がまとまりやすい条件を有していた。その点で、酪農のほか馬産や野菜作りが行われている阿歴内とは事情が異なっている。第3に、大規模酪農の先進地として虹別からは全道、全国の酪農団体の役員が輩出されており、役員の実験を通じリーダーとしての力量が培われてくる。やがて、彼らは地域のリーダーとして活躍し始め、地域活動を牽引し始める。その結果、第4に、行政との付き合い方も、阿歴内は行政依存を脱却しきれていな

いが、虹別の場合は対等に近い関係が形成されていた。

かつて布施は当地での調査から生産の社会化が進むことを予想していたが、標茶町の現状をみる限り、そうした動きは顕著ではない。酪農経営は基本的に家族協業が主流を占めており、社会的協業はそれをサポートする位置に留まっている。むしろ、家族協業を生活の基礎におき、その生活を豊かにするために、関心領域を地域までひろげ、地域活動に取り組むようになってきているのである。

3.6 小 括

さて、以上、社会学分野を中心に、道東大規模酪農地帯を対象とした調査研究の成果を検討してきた。パイロット・ファーム建設や農業構造改善事業、新酪農村建設など、大規模な国家事業の実施によって大変貌を遂げてきた地域だけに研究者の関心も高く、研究業績の蓄積もある。とりわけ農業構造改善事業実施後の農村社会の変化を扱った調査研究が多い。しかし、1980年代、90年代になると社会学分野の調査研究はほとんど行われなくなっており、農業構造改善事業によって大きく変貌した農村社会のその後に關するフォローが十分に行われていない。農業経済学など他分野の成果に学びながら、この社会学分野の調査研究の空白ともいえる時期を埋めるような作業が必要と思われる。

激しい農民層分解が進展した当時、多くの研究者は生産の社会化に矛盾解決の展望を見いだそうとしていた。力点の置き方には違いがあるが、研究成果のなかで共同化の動きに言及したものは多い。なかでも布施は社会的協業・協働に対して最も強い期待を示していた。しかし、生産の社会化の動きは形を変えて続いてきてはいるが、布施が期待したように家族協業に取って代わるまでにはなっていない。

一方、農業経済学分野では、1980-90年代の

動きの中で、適正規模の経営を目指す「マイペース酪農」「農民的酪農」が注目された。「ゴールなき拡大」路線を下りて、「低投入持続型」経営に転換する試みである。この運動は別海町から始まり、周辺町村へ広がりを見せたが、こうした経営手法が現在大規模酪農地帯の酪農経営の主流になっているというわけではない。実際には、現在まで家族協業を土台として規模拡大路線を歩んできた酪農家が最も多いのである。フリーストール・ミルクキングパーラー（F・M）方式を採用し、新たな設備投資を行う酪農家も増えている

従って、農業構造改善事業以後も規模拡大路線を歩んできた酪農家たちが作り上げてきた「家族」や「地域社会」とはいかなるものであるのか、こうした点を明らかにするアプローチが求められている。社会学者は兼ねてから生産だけではなく、生活過程をも射程に入れた分析を心掛けてきた。近年、酪農家自身が生活や人生も含めトータルな視点で自分たちのおかれた状況を見直そうという志向性が高まっている。「マイペース酪農」や虹別の地域づくりの活動はそれを端的に示す事例である。こうした酪農民の価値志向の変化に留意しつつ、社会学の側からの調査研究に取り組むことが重要であろう。

また、酪農家を取り巻く状況も変わりつつあり、新たな課題が突きつけられている。生産の社会化という点では、農協を中心とする酪農ヘルパー制やコントラクター事業の導入が進み、酪農作業の分業化が進むような動きもある。糞尿処理問題を中心に環境対策が強化されてきており、その対策費が酪農経営を左右するような事態も生じている。高齢者問題も酪農地帯ゆえの独自の問題を抱えている。空白を埋める作業の上に、こうした諸課題に関する調査研究を積み上げていくことが今後必要であろう。

4. 重工業都市の発展と衰退⁵

4.1 室蘭定点調査から見えてくる視点

さて北海道社会調査を代表する成果は、なんといっても重工業都市に関する調査分析であろう。重工業が立地する場所すなわち大都市という当時の時代状況から、室蘭（製鉄・造船）、苫小牧（コンビナート、製紙）、函館（造船）などの都市は分析の格好の対象となった。とくに室蘭は、富士鉄室蘭製鉄所（のちに新日鐵）、日鋼室蘭、富士セメント、函館ドック室蘭製作所、檜崎造船などが立地したので、この都市に注目した研究者は多い。なかでも鎌田夫妻は、この都市に30年以上こだわり続け、「労働者家族の生活周期」論や日鋼室蘭争議のモノグラフを産み出した。

鎌田らのキー概念は「社会層」である。それは、全体社会における生産諸関係の中に占める地位のちがいによって生ずる、社会・経済的基盤の差異がもたらすところの一定の層を意味しており、それは階級概念にきわめて近いものである（阿部1965：28）。その分析課題としては、次のように措定されている。「その一は、現時点における生活構造に質的な差異をもつ社会的に異質なグループが存在するか否かであり、その二は、もし差異が存在するならば、そうした生活構造をもたらしところの歴史的・社会的過程のちがいがはっきり証明されるかどうかという点である」〔次の世代において、大企業労働者の子弟は下級ホワイト・カラーや技術者となる途が開かれるが中小企業労働者の子弟は再び中小企業かそれ以下の零細企業労働者にしかれないという次の世代間職業移動を決定づける〕（鎌田哲宏、1966）。

この社会層概念は、都市と農村の連接という視点、世代間移動への視点を包み込んでいる。挙家離農（農民分解人口）と個別賃労働化（農民流出口）によって都市社会層がいかに形成されるか（鎌田哲宏、1966）という問題意識である。インタビュー対象者の多く

は貧しく低学歴だったが「身についた教養の高さ、信念を持って生きてきた人の威厳、技能工の持つ自信と誇りに満ちていた」。彼らの労働と生活の構造を描き出すことが、鎌田夫妻の精力的な仕事の強い動機づけとなっている。

しかし、「息子の学歴がたいは大学卒になって」おり、「争議のときの体験を子に語り伝えている父親が意外に少ない」ことも彼らが得た知見である。すなわち「親が果たせなかった夢、ブルーカラーからの脱出を息子に託したのであろうし、またそれを可能にする経済力が日鋼労働者にはあった」という知見が、調査結果から導かれる。ここで視点は、都市社会層が社会的上昇によっていかに凝集力を失うか、というものにかわってくる。第二組合の結成と労使協調路線による高度経済成長のはじまりは、「日本の伝統的な『労働者世界』の変質あるいは消失を意味していた。労働者仲間の強固な団結、『家族ぐるみ』『地域ぐるみ』闘争を可能にした家族・親族のつながり、地元商店を中心とする地域住民との連帯など、記録的な長期闘争を継続させた労働者とそれを取り囲む共同体的生活形態は現在の日本の産業社会のなかでは、もはや見ることのできないものになってしまった」（鎌田・鎌田，1993：3）。こうして、「学歴を手段にして個人的に解決していく方法をとってきたことが、社会発展の活力になった反面、階級としての解決を要求するマグマをため込むことにならなかったのではないか。つまり学歴をテコとした上昇移動の機会均等が、ガス抜き機能を果たしてきたのかもしれない」（367）という労働者階級論が導かれている。

このような産業変動のなかで、工業都市として栄えた室蘭は昔日の勢いを失い、現在でも残っているのは新日鐵のみである。これに、北海道では中小企業の工業集積が弱いといわれる事実を重ね合わせる必要がある。中小企業群は、高度化・構造転換に失敗し、また大

企業の撤退によって圧倒的な力で葬られたのではないかということだ。実際1971年に中川勝男が、金属製品製造業と一般機械器具製造業のうち10-300人規模の事業所を選びだした調査の結果は、このような帰結を示唆している。札幌・小樽・室蘭・旭川・苫小牧に限定して100票送付、54企業から回収したが、その分析結果によると、技術水準の低さ、中高年労働力への依存、カンとコツへの依存と多能工化による頻繁な移動が特徴だという。

このように「室蘭」という限定をかけても調査結果は多いが、ここから労働者の居住による地域社会の形成への関心をもっと深められて良かったという反省点はある。たとえば大山（1988）は大作だが地域との関わりがどこにも登場しない。また、「社会層」概念が階級の下位概念とされてしまったことの限界もあるように思われる。鎌田らの置き方では、たとえば大企業労働者と中小企業労働者とは社会層が違うというように経済的地位による把握だが、地域差なども考えられるべきではなかったか。この限界は、普遍的な理論を志向する傾向が強く、「社会層」の北海道的特質というところに目が向いていかない点にも由来するように思われる。この点、苫小牧という別の調査地点についても確認してみよう。

4.2 工業都市・苫小牧の発展と調査研究

苫小牧は、上述した室蘭同様、明治期から北海道において工業（製紙業）が盛んな地域であったが、重工業都市としての開発が本格化したのは、第二次大戦以降に国や北海道が主導したことによる。苫小牧地域の地域開発の歴史は、以下のように大きく2つのピークがあり、社会科学的な調査研究がなされたのも、この時期区分と対応している。まずは苫小牧の地域開発の歴史を概観しよう。

1950年に国土総合開発法と北海道開発法が成立、北海道の地域開発を主導する北海道

開発庁も設置され、苫小牧の地域開発は、国と北海道の影響を受けながら展開されていく。1952年には北海道総合計画第一次五カ年計画が策定され、苫小牧港の修築工事がなされたが、苫小牧地域の工業化の方向へ進展し始めたのは、第二次産業の振興と、その基盤整備のための公共投資に大きな比重を置いた北海道総合計画第二次五カ年計画（1958年～）であった。さらに、1961年に工業地域や都市を開発する「開発拠点」を配置し、それらを大都市圏と交通・通信網で結ぶという「拠点開発方式」を採用した全国総合開発計画（旧全総）が策定されたことによって、第二期北海道総合開発計画は、重化学工業を中心とした拠点開発方式による北海道の地域開発計画を打ち出した（1962年）。その計画の中で、苫小牧を中心とした道央中核工業地帯と札幌を拠点とする道央地区開発拠点都市が設定され、1964年にはこれらの地域は「道央新産業都市建設地区」の指定を受けた。

その後、苫小牧地域の開発に強い影響を与えたのが、苫小牧東部開発（以下、苫東開発）である。苫東開発は、1969年に新全国総合開発計画（以下、新全総）の中で策定されたものである。新全総によって日本の地域開発は大規模な国土開発政策へと転換したが、この政策を受けて、1970年の第三次北海道総合開発計画も、苫小牧東部開発地域を石油精製・石油化学、鉄鋼などの「基礎資源型工業」「素材型重化学工業」のための大規模なコンビナート建設基地と位置づけた。

以上のように苫小牧という地域は、戦後一貫として、国や北海道の施策によって、工業化への影響を強くうけてきた。こうした工業化、ひいては資本主義化による苫小牧およびその周辺の地域社会へのさまざまな影響について調査研究がなされてきたが、調査研究の対象と時期は、苫東開発が策定される新全総以前と、それ以降に大別される。以下では、1960年代までの地域開発による苫小牧地域

社会への影響を調査研究したものと、苫東計画による苫小牧地域社会への影響に関する議論に分けて、整理してみたい。

4.3 1960年代までの地域開発

—「資本主義」のインパクト

上述のように1950年代後半から苫小牧地域は、工業拠点地域へと変貌を始めていくが、布施（1966）は、こうした発展しつつある地域の変動の実態とその法則を捉えることを試みた。まず、「地域開発」「道央新産都市」「苫小牧地域開発」の中で用いられる「地域」自体がどのような地域的統一性をもっているのか、社会的実体としての地域やその変化について捉える必要があると主張する。これは、地域それ自体が、資本主義的に発展——分解する際には行政的な範囲に規定されながらも、本質的にそれを越える広がりをもって変動するという認識があるためである。第一に、布施は北海道地域社会の工業開発の拠点と目されている苫小牧地域の具体的な地域構造とその変容過程を明らかにしようと試みた。具体的には、都市における諸機関（事業体）を都市的生産機関と結節機関とに分け、これら諸機関に従属するものとして、消費機関（世帯）を位置づけ、これら三者が総体として、資本主義的に「発展——分解」するものとして都市地域の骨組みを考える（布施、1966：10）という分析視角を採用した。第二に、これらの北海道地域社会の中での地域変動の実態や現実から、苫小牧という「事例」でみる限りにおいての「地域変動の法則」を明らかにすることを試みている。農村地域の資本主義的分解過程に関する農民層分解論を引き合いに、都市地域が資本主義的に発展する際には、どのような一般的な法則をもつか、資本は都市の各地帯をどのような形で分解、再編させるのかといった問いを挙げている（布施、1966：9-10）。このように「地域」構造自体の捉え直しを行った上で（例えば「苫

小牧リージョン」の設定など)、都市的事業体の資本主義的「分解—発展」過程とそのパターンや、地域発展に伴う地帯間役割構造の変動、地域社会階層構造の変容などについて、1957年から3年おきに1963年までの変化を各種統計を用いて分析する一方、アンケート調査によって明らかにした。

さらに、布施(1969=2000)は、上述した分析を踏まえて苫小牧における地域の資本主義的再編過程を論じている。苫小牧周辺地域で数少ない酪農専業農村地帯を構成すると目された、弁天開拓部落の農民層が形成する「社会」がどのように変容したのか、その中で農民層がどのような「生活の論理」に基づき、保有する社会関係ネットワークを変容させながら、農村社会の変動に対応していったのか、農民層の主体的な行動の限界はどこにあるのか、国・地域農政と農民層はどのように関わるのかなどといった論点に対して、1964-66年にかけて調査した。

具体的には、弁天部落への入植時期と班構成、弁天部落の形成過程、入植者(第一次、第二次、第三次)の生活の論理を明らかにし、なぜ入植者によって酪農経営定着化に成功したり失敗したりするのかという問いに答えた⁶⁾。そして、農民層の持つ「生活の論理」は、それまでの生活防衛組織や生活協同組織が機能を果たさなくなった場合、新たな社会関係を生み出し、諸矛盾の解決のための行動を創り出していく可能性を述べ、農民層のもつ「生活の論理」が創り出す新たな「社会」の可能性を指摘している(布施, 1969=2000: 419)。

一方、布施(1966)との共同プロジェクトで行われた研究として、道又健治郎による苫小牧地域開発に関する地方労働市場の構造変化に関する研究がある(道又, 1966)。道又は、苫小牧開発の現段階の把握、苫小牧開発によって発生した労働力需要の質と量の把握、労働力需要の増大に対する労働力供給の実体、労働力の地域間移動と、労働市場構造の

変化が地域社会に与えた問題点などについて、上述した布施同様、各種統計を用いた分析と、1964年9月の20数世帯に行ったインタビュー調査の知見をデータとして分析している。そしてこれらの分析から、苫小牧のような産業基盤の整備段階から本格的工業化段階への移行過程にある地域、つまり、多くの新産業都市において、ほぼ一般化できると思われる論点を3つ提示している。

第一には、地域開発と地元学卒労働力の地域間移動との関係について、新産業都市の工業化は、地元工業高校出身の優秀な労働力を先進工業地帯に吸収されるため、工業化の担い手である新規労働力の質的低下は避けられず、そのため新産業都市建設計画にもとづく工場誘致計画を樹立する際には、このような学卒者の流動性向を考慮して計画を立案する必要があること(道又, 1966: 113)。第二に、地域開発による新たな労働力需要の発生に伴って、農漁民層、主婦層などの地元出身者などの過剰人口層が地方労働市場に流入し、労働力の流動化が高まると、労働者が持つ技能の違いによって、地方労働市場の底辺部には大きな不熟練労働市場が形成される。この不熟練労働市場の形成過程を通じて地方労働市場の再編が進展するが、結果的に、所得間格差の縮小を狙いとする地域開発が結果として不安定な職業層を創出し、地域内の所得間格差をかえって激化させる(道又, 1966: 114)。第三に、苫小牧市では炭坑離職者、農漁民層などの転職労働力の大量流入が行われ、他方工業高校卒をはじめとした新規学卒労働力の流出が目立つので、苫小牧市の労働力構造は全体として質的弱体化すること。また労働力需要の増加に伴って、苫小牧市内では既存労働力の企業間移動が活発になっているが、この影響を受けて新規学卒就職者の職場定着率が低下し、しかも前職と結びつかない転職が多く、転職後、いままでの技能経験が生かされていないことなど、新産業都市の

地域開発の問題点を指摘している（道又，1966：114-5）。

上述の調査研究は、北海道大学教育学部の共同プロジェクトであったということは考慮したとしても、どの調査研究も、苫小牧を事例とした資本主義の発展と地域社会への影響という点に関心があり、結論は「事例に即した」とはいえ、一般理論の志向性が強いといえるだろう。苫小牧という都市は、「資本主義の実験場」であった北海道の中でも、その典型例の一つであると理解されていたのだろう。また、道又の研究が典型のように教育学部のプロジェクトであることから、調査研究の成果を、「教育」という観点から政策につなげるような志向性もみられる⁷。

4.4 苫東開発に対する調査研究

次に1969年に策定された苫東開発に対する調査研究について概観しよう。苫東開発は、その計画自体の大きさもあり、計画された苫小牧工業基地が苫小牧やその周辺地域にどのような影響を及ぼすのか、その問題点は何かという関心は高かったといえる。

池田善長は（1971；1972 a；1972 b；1972 c）は、周辺自治体（早来町、厚真町）の開発基本構想の策定に関わったこともあり、苫東開発計画が公表された早い段階から苫東開発による地域社会への影響について、行政資料や関係者の聴き取り調査などから考察している。

例えば、当時の早来町は、人口流出という傾向はあるものの、一戸あたり経営耕地面積は拡大し、経営基盤は確立する段階にあり、また農業以外の農業部門への就業者が少しずつ増加して街の産業構造が徐々に高度化するという意味で「静かな発展」を見せていた。だが、苫小牧工業基地計画に対して、酪農・農業従事者は不安感（代替地の問題、生活保障の問題など）⁸を、商業従事者は企業の積極誘致で転換を、一般住民は田園都市とか文教

地帯を希望し、議会筋では必要な場合は転換してでも街の生きる道を早急に検討すべきという反応を示したと報告している（池田，1971：14-5）。

そして、池田は、苫東開発計画の問題点として、計画自体に第一産業への配慮がなされていないこと、用地先行取得上に関わる諸問題、計画遂行による大規模な公害発生、環境破壊の危険性、住民にとって高負担・低福祉になる危険性などを指摘し、「地域の自生的発展を無視」していると警告する（池田，1972 b；1972 c）。もっとも、池田は、苫東開発計画を契機とした社会経済環境の影響力、一町村ではどうしようもないので、無益な抵抗よりも利用する方が賢明であるという評価をし、上記の問題点を指摘しながら周辺自治体の施策の基本方針について述べる。その内容は具体的な施策というよりも、大きな方向性を示すものである。

一方、前節で述べた布施（1969=2000）が調査対象とした、弁天部落や柏原部落の酪農民が、苫東開発における酪農民層の対応に関する調査研究を農業地理学の観点から分析したのが新井（1975）である。新井は、弁天、柏原開拓の酪農経営が、耕地面積や飼育頭数の規模は平均かそれ以上であるものの、自給飼料基盤の弱さに関連して、不安定な経営構造であると指摘する⁹。そして、苫東開発における用地買収と住居移転を契機とする開拓農家の対応は階層別に異なる動向を示したと考察する。弁天部落について述べると¹⁰、用地買収の初期に、移転・営農継続型の対応をとったのは、農用地所有規模20ヘクタール以上の上層農家層であり、苫小牧市域の外に移転し、酪農経営を踏襲している。その次に、農用地所有規模17ヘクタール以下の小規模農家の対応が早く、彼らの多くは、すでに安定就業していたか、もしくは農業所得が低く、莫大な負債を抱えて、開拓農業の将来に展望を失っていた開拓農家であるため移転廃農型が

多く、転業の機会を求めて苫小牧の市街地、もしくはその近辺に四散していったという¹¹。最後に、最も対応が遅れた層が17-20ヘクタールの間層の農家であり、当面は農業を、いずれは廃業・転業という二段構えの対応をとった。しかし、市街地に近接する農村部は、すでに地価水準が都市近郊型になっていたため、代替地の等価等積取得は不可能であり、縮小代替地取得を余儀なくされた。したがって移転農家は、北海道の規模からすれば、きわめて零細な取得農用地面積に規制された、養豚、養鶏、およびこれに蔬菜か酪農を組み合わせた複合経営のような、農用地面積にあまり束縛されない経営類型を選択せざるをえなかった。

この分析は、開拓農民の苫東開発に対する対応についての調査報告だけではなく、他の地域（鹿島、富山、新潟の各新産業都市、筑波研究学園都市、成田空港国際空港などの大型プロジェクトの展開地域）との比較において分析されたという意味で、重要な知見であるといえるだろう。なお、新井の分析他に、本多勝一（1975=1983）が1974年6-7月にかけて、苫東開発の取材を行い、苫東開発をめぐるさまざまな問題点を指摘している。また、調査時期は10年ほど経るが、1983年から87年にかけて、読売新聞記者の近藤泰年（1989）が、苫東開発の取材をして報告している。新井の研究も含めて、当時の開拓農民層の「生の声」は記録されておらず、その点においてこれらのルポは貴重な報告である。

さて、関西大学・都市問題研究班は、1978/6/26~7/1の実態調査（主に行政資料の収集）を行い、国の巨大開発計画が過疎地帯にどのような経済的影響を及ぼしているのかという問題関心をもとに、苫小牧市を中心とする地域開発が、市の財政に与えた様々の影響を考察し、苫小牧東部開発の行財政の問題点を指摘している（横田、1979）。

例えば、苫小牧の工業地帯建設によって公

共投資による基盤整備が進み、工業出荷額・港湾機能が高くなり、生活関連投資の主体となった苫小牧市の行政サービス水準は上昇し、北海道内平均や新産業都市地区内より相対的に高くなった。しかし、苫小牧を主体とする新産業都市建設公共投資の重点は、港湾投資のほか、住宅、下水道整備、街路整備におかれており、それらの多くは一般会計の外に設置された公営企業会計によって担当され、財政規模の膨張はそれによっていっそう著しくなった。そして、公営企業会計の財政悪化にたいして市の一般会計からの財政補給がされ、1970年代の一般家計・諸支出金の膨張を生み出す主原因になっている。つまり企業会計の膨張が、逆に一般会計歳出に膨張と圧迫を生む原因となっている。また、苫小牧市が臨海工業地帯建設のために行った土地造成事業の会計の分析を行い、土地造成事業会計は、他の諸会計に対して財政補給を行い、開発行財政の諸矛盾を和らげる役割を果たしつつも、土地造成企業会計の一時借入金残高は、企業債残高を上回る形で累積を続けていることの問題性を指摘している¹²。

ところで、石油危機以降の低成長期に入った日本経済において、新全総から三全総などの全国総合開発のあり方自体が問われるようになった。庄司・元島（1980）の研究グループは、戦後日本資本主義の産業構造の転換と社会構造の変革の問題、地域開発の新しい方向を模索しなければならないという問題関心のもとに、途中の中断はあるものの、1974年から79年6月までの苫小牧の動向を聴き取り調査を中心に調査、分析している。分析の内容は多岐にわたるが、苫東開発における「地元」の問題を考えること、つまり「地域の発展」とは何であり、その「地域の発展」と全国開発との関連はどのようなものであり、そして開発計画に対して関連する主体はどのような対応をしたのかという点を、4つのパートに分けて、体系的に考察した。以下、やや

長いが概要を述べよう。

第Ⅰ部は、「開発者」の論理として、国策としての苫東開発の論理とその問題点、苫東開発における「中央」からみた地元としての北海道、苫小牧市に関する分析、考察がある。「第1章・国民経済から見た苫東開発」では、国策としての苫東開発推進の論理は、その前提となる日本経済の量的拡大の実現可能性が低いこと、そして仮にその量的拡大が実現したとしても苫東に大規模工業基地は必要ではないことを述べ、苫東開発を批判する。続く、「第2章・苫東開発と開発機構」では、苫東開発や、北海道の開発計画の中心に立ってきた北海道開発庁——北海道開発局体制や、苫東開発諸機構や北海道庁と苫東開発との関係、苫東開発に関わる苫小牧東部開発株式会社(第三セクター)・苫小牧港管理組合・苫小牧東部大規模工業基地開発連絡協議会(9者連)の役割と機能に関して分析がなされ、これら開発諸機構を貫く工業開発の論理が示されている。さらに「第3章・苫東開発と市の開発態勢」では、苫東開発における「中央」から見た第二の地元である「苫小牧市」の動向が議論され、苫小牧市が北海道よりも苫東開発に対して自主的な動きを示し、例えば国や北海道の基本計画をそのまま受け入れるのではなく、独自計画を策定し、市民懇談会などの住民参加の形態を取ったことを評価している。もっとも、その後、苫小牧市が市民懇談会の形式から審議会などの形式によって反対意見を考慮せずに計画の受け入れ態勢づくりは強行されたこと、苫東開発による工業化は苫小牧市財政に対して税収の増加はもたらしたものの、未償還債務は異常なほど増加し、危機的になっている点を批判している。

第Ⅱ部は、「反対運動の論理」として、苫東開発における「中央」から見た第三の地元である、苫東開発反対運動を対象に分析が行われている。苫東開発に対する反対運動の担い手は、苫東開発予定地内の土地所有者の中で

も最も深刻な利害関係を持っていた、農民や漁民ではなく、開発計画の実施に伴う環境問題への危惧を持っていた、民間企業、官公や公共企業の労働者、一般、さまざまな職業に従事する開発予定地周辺一帯の住民であった。彼らが、どのような反対運動を展開していったのか、その問題点は何であったのかという点を分析している。そして、地域開発の手続き問題や環境問題などを俎上にのせた反対運動を評価しながらも、白紙撤回という運動戦略にとらわれ、明確な対案提示が行えなかった運動を批判している。

第Ⅲ部は、地元住民の実態と対応として、苫東開発における第四の地元である現地の住民自体について取り上げている。「第5章・苫小牧地域の産業構造」では、人口構成・就業構造、苫小牧の商工業の変遷と特徴、周辺地域との連関(人口の移動と流動、購買生活圏)を取り上げ、地域社会の構造を把握する。続く「第6章・自営業者の位置と開発への対応」では、苫東開発に伴う用地買収に対する農家の動向、漁業補償への漁民の対応、大型店舗進出に対する商業主の意識と対応様式、工業・建設業主の対応について分析されている。具体的に述べると、農家の動向については、農協データを用いているために上述した先行調査に比べると市町村単位の分析にとどまっているが、用地買収が進行できた理由として、個々の農家の経営状態、環境が良好な水準ではなかったこと、代替地が比較的入手しやすかったこと、耕作形態が水田ではなく畜産が主であり、移転しやすい条件であることなどを指摘している。臨海開発と漁業の関係については、漁業補償の特徴¹³およびその経過が報告されている。一方、開発に伴う大型店の進出に対して、商業主は、基本的には開発進行へは期待感を持っているが、市の中心部は開発によって大型店の進出による影響を受けることを懸念し、比較的商業活動が活発化し今後発展可能性を持つ地域においては、開発

の進行速度の遅さ、期待したほどの需要がないことを不満に述べていることが報告されている。さらに工業・建設業業主の対応は、大企業（石油、アルミ、製紙）では開発の動向は自己の企業の営利条件にとって大きな影響はないが、地元の零細資本にとっては、長期不況の中で「仕事」が欲しいので、開発が仕事になるかどうかを気にしているが、実際は、地元企業に依存する工事は少ないことが指摘されている。

さらに、「第7章・労働者の苫東開発への対応」では、苫東開発の反対運動の中核であった、苫小牧の労働者の生活状況（賃金、社宅、雇用）と居住地域を分析し、苫小牧労働者の生活信条と苫東開発への対応について類型化している¹⁴。そして、「大企業労働者が西武住宅地域のマイホームを遠望しつつ、労働強化に反対し、賃上げ獲得と昇進昇給を求めているとき、小零細企業労働者が残業拡大という狭い視野でしか生活維持を図れないとき、そして苫小牧の商業拡大と開発の先行き期待にひかれて、季節労働者を中心とした底辺労働者が市内に流入しつつあるとき、誰が自然と都市機能の破壊をおそれつつ、あるいはまた新しい産業のあり方を模索し、苫東開発の行く末を、その全体的な姿において、見通しうのだろうか」（庄司・元島，1980：216）と、地元住民が苫東開発に対して有効な解決策を見だし得なかった理由を述べている。

第IV部では、苫東開発反対運動が代案問題も組み入れて戦略や戦術を立て直すとして、それでもなおその力量を超える問題があったとすれば、それは苫小牧地域、大きくは日本全体の政治構造を巡る問題であるという前提から、政治構造と政治過程が議論される。「第8章・開発の歴史と保守支配の構造」では、苫小牧における支配構造形成の経過と政治勢力の構造を投票結果を中心に考察している。また「第9章・革新政党の苫東開発への対応」では、地域政策形成や苫東開発の反対運動に

影響を与えた革新政党（社会党、共産党）の動向を分析している。そして、苫小牧市の保守支配の構造を問題にする一方で、革新政党の性格を問題にして、社会党や共産党による苫東開発の対案の低い実現可能性を指摘している。

以上の分析は、「研究者としての立場から、これまでの経過をできるだけ客観的にたどり、さまざまな動きをできるだけ科学的に評価しよう」（庄司・元島，1980：297）と試みたものであるが、上述の分析を踏まえて、様々な点から苫東開発に対して批判的な結論を述べていることがわかる。そしてこれらの問題はまた、苫東開発問題は転換期にある日本の問題の焦点であり、苫小牧という地元だけではなく、日本社会全体の地域問題であると敷衍して議論している。

4.5 小 括

以上、苫小牧を対象とする調査研究を2つの時期に分けて整理してきた。これらの調査研究に共通する基本的な問題関心は、資本主義化、工業化の進展によって、もしくは苫東開発という大規模プロジェクトが与えたインパクトが、苫小牧という地方都市にどのような影響を及ぼし、苫小牧やその周辺地域がどのように変貌を遂げるのかというものである。これは苫小牧が、新産業都市の指定や苫東開発という大型プロジェクトによって、大きな影響を受けたからに他ならないが、苫小牧地域の社会調査の多くが、こうした大規模開発自体やそれが地域に影響を及ぼす問題点を批判的に議論、また今後の地域開発の方向性を探るといった目的もほぼ共通しているといえるだろう。さらに、程度の差はあるにしろ、苫小牧の事例からより一般的な知見に議論を昇華させる傾向があることも指摘できるだろう。特に1960年代の研究はその傾向が強く、70年代の議論も、苫小牧の事例を通して、日本の資本主義、地域開発を批判的に捉えると

いう、論理構成は共通しているといえる。

ところが、これまで見てきたように、苫小牧に関する調査研究は、1960年代半ばと70年代に入ってからに集中して行われたが、あまり研究上の重なりが見られない。それは一部の研究以外、相互引用がほとんどなされていないことから伺える。同様の調査手法や共通の知見を見いだしているのは、1970年代に実施された関西大学・都市問題研究班の調査と、庄司・元島（1980）の第2、3章の分析にすぎない。

だが、調査時期は異なるものの、調査対象やテーマに連続性は認められる。例えば、布施（1965）が行った、都市的事業体の資本主義的「分解—発展」過程の分析、地域発展に伴う地帯間役割構造の変動、地域社会階層構造の変容などについては、分析概念が異なるものの、庄司・元島（1980）の第5章の苫小牧の都市構造とその変容に関する分析とは接点があるだろう。

また、布施（1969）が調査した階層分化していく農民層は、新井（1975）の調査研究や庄司・元島（1980）の第6章で述べられている苫東開発予定地内の土地所有者の中で利害関係を持っていた層であり、調査対象（弁天部落）がほぼ同じである。布施（1969）は、酪農経営定着化に成功した理由として、入植者の生活実践としての営農知識・技術を指摘した。また農民層が持つ「生活の論理」が、新たな社会関係を生み出し、諸矛盾の解決のための鍵であると議論した。では、苫東開発に対峙した農民層の「生活の論理」は苫東開発に対してどのように機能したのか、もしくは機能しなかったのだろうか。それともやはり新井（1975）が指摘するように、苫東開発への対応は、農民層の階層によってのみ規定されるのだろうか。ある地域の社会調査の経年変化を捉えることによって、このような疑問が生まれても不自然ではないだろう。つまり、実証研究として果たして可能かどうかと

いう議論は別にすると、本節で行ってきた地点別の調査研究のレビューは、研究のリンクの可能性を探り、新たな課題を浮かび上がらせることができるといえる。

さらに、道又（1966）が指摘した不熟練労働市場の形成や、新井（1975）などが指摘した離農者の動向などが指摘するように、苫小牧地域に「圧縮された資本主義」による工業化やその失敗によって大規模な人口移動や労働市場の不安定さがもたらされたこと、庄司・元島（1980）の第II部で描かれた地域住民、労働者全体が「層」として存在し得ない状況にあったこと、苫東開発の用地買収に際してなすすべもなく抵抗できなかった農民層の実態（本多，1983；近藤，1989）を重ね合わせたとき、大規模資本に対抗する労働者階級が形成されなかった理由が見て取れる。本節の議論だけでは不十分だが、労働社会学にとって重要な問いを解くためのヒントも提供し得たといえるだろう。

もっとも、苫小牧という工業都市の調査研究は、新産業都市指定を受けた苫小牧や新全総の「目玉」としての苫東開発という、その時代のセンセーショナルなトピックスに飛びついて行われたという感は否めない。確かに一部の調査研究では、苫小牧の「実態」を、他の新産業都市などの実態を参照して、苫小牧の特殊性や一般性を議論しているが、十分な比較研究がなされていない。例えば、上述した苫東開発に対する農民層の反対運動が見られなかった理由を、三里塚闘争との比較から議論することも可能であろう。反対運動を展開せずに土地を離れた理由は、土地にこだわりがない北海道人の気質であるという言及はしばしばなされるが、本多（1983）や近藤（1989）のルポではそれが一概には言えないことを示している。「北海道人の気質」という茫洋な一般化ではなく、作業は膨大であるだろうが、地域間比較、時代間比較を行うことで、冷静な議論が必要だといえるだろう。

5. まとめと今後の課題

以上、本稿では代表的な産業に絞って北海道資本主義史を、社会調査がどのように描きだしてきたかをみてきた。石炭産業については新藤論文に譲るとして、農業・工業の代表的セクターを見てみると、あらためて道内社会調査の充実ぶりに驚かされる。社会調査の結果だけで産業の盛衰史を描ききれることが、日本全体の地域社会学にあてはまるであろうか。

一方でその限界もある。農業分野については、3節で論じたように構造改善以降の分析が手薄になっているほか、共同化が進展していない理由についての考察が求められ、農家自身の価値志向の変化の背景と射程を捉える必要が生じている。また工業分野については、4節で論じたように北海道論を飛び越えて普遍的な労働者論になるか、逆に「北海道的特質」というような文化論になる傾向があった。地域間比較の視点を導入することによって、どこまでが北海道的特質なのかを分析的に明らかにすることが必要である。

さて、こうして2004年度に道内社会調査に関する知識社会的作業をいったん終えたので、今後のSORDプロジェクトの課題もより明確になったといえよう。これまでの調査の蓄積を生かすとともに、その限界を越えていくこと、さらに成果を発信し類似の関心をもつ諸主体とネットワーキングしていくことである。

第1の課題は、データアーカイブとして充実を図ることとほぼイコールである。個別データセットの整理・再解釈作業を進め、データセット収集の充実をはかり、調査史・管理学に関する研究成果を充実させていきたい。またデータ整理の手法についても、既存のアーカイブズ学を参考にしつつ、合理的なやり方を模索していきたい。

第2に、これまでの調査の限界を越えていくためには、本稿で展開したような知識社会

学的作業をさらに多様な担い手によって展開させ、新たな調査の設定につなげていかねばならないが、その際に、既存の調査を批判的に再検討するためにデータアーカイブをよく利用し検討したあとに実査に取りかかるようなフィードバック過程を普及させていく必要がある。

そして第3の発信機能の強化としては、名実ともに北海道のデータ拠点として認められることが目標であり手段となるが、そのためには図書館機能の創設と、ネットワークの拡大が鍵である。図書館的機能とは、入手しにくい調査報告書も含めて揃え、外部にも開放できるようにすること、所蔵図書・資料のデータベースを作り、web等で公開することが考えられる。また、社会情報学部の特性を生かして、資料収集の範囲を映像資料にまで広げてもよいと思われる。ネットワークの拡大とは、アーキビストと呼ばれる人々と学会との交流を通じて、社会調査データセットも図書館情報学の対象だと認めてもらうことである。アーカイブズ学の分野では歴史学・言語学が先行しており、2003年には「日本アーカイブズ学会」も設立されている。また東京外国語大学COEプロジェクトには「オーラル・ヒストリー部会」があり、ここを軸に「オーラル・ヒストリー学会」もやはり2003年に設立された。こうした流れはSORDにとっては追い風なので、とくに北海道立図書館、文書館、アイヌ語研究者等との関係を深めていきながら、ネットワークを作っていく。そこからアーカイブ管理学への貢献やアーキビストの養成にまで展開していけるならば、社会学の新しい局面を切り開いたことになり、全国的にも誇れる成果となるだろう。このような長期的目標を掲げつつ、短期的には人員・予算的に確実な課題——夕張調査の整理と再検討といった短期集中型プロジェクト——から少しずつ進んでいきたいと考えているので、関係各位には引き続きご支援をお願い

いしたい。

(本稿は、次のような執筆分担で作成された。

1 節：西城戸＋新國，2 節：中澤＋大國，3 節：小内，4 節：西城戸＋中澤，5 節：中澤)

注

- 1 勿論，これまで SORD データベースが収集し，蓄積した社会調査に関する情報，データベースの提供，問い合わせなどの事務作業は継続している。
- 2 中澤ほか(2004)でも指摘したが，特に重要な知見をもたらした調査研究については，調査／分析／考察のプロセスをトレースできる資料を検討することが非常に重要である。「作業仮説の資料整理段階での具体化としての，聴取り調査の場合のケース・レコード整理基準，流し調査の場合の統計表作成にあたっての転記カード，統計表の表頭・表側の分類基準，さらには社会階層分類表，職業・業種分類表などの意味を，より重要視しなければならない…つまり，これらの資料整理基準・分類表などが，調査のプロセスのより進展した段階での作業仮説の一層の具体化であり，調査の結論を導き出す直接的前提条件になっている」(労働調査論研究会，1970)という指摘がある。
- 3 このことは，鎌田とし子の体験記(鎌田，2000)などを読めば納得されるところである。
- 4 北海道を代表する社会学者である布施鉄治の〈生産・労働—生活過程〉概念は，このような社会的特質と結びついた，コンテキスト依存的部分をもつことは否めないだろう。
- 5 本節は，4-1が中澤が，4-2以降は西城戸が執筆した。なお，4-2以降の内容は，SORD 事務局員であった森田誠氏の報告(SORD 事務局会議・2004/1/23)の内容を本人の許可を受けて引き継ぐ形で西城戸が論文化したものである。内容については大幅に加筆，訂正をしてあるため，責任の所在は西城戸にある。

6 一次入植者層が「失敗」したのは，多額の負債を背負いながら，在来の経験的に確立せられた篤農家技術の「枠内」に止まる営農態度が支配的で，それが農基法後の地域農政の転換と相まって，激しい資本主義的な分解の中で，上下両極の分解をもたらしたことによる (ibid.: 417)。また，第三次入植者層は，生産手段としての土地条件の劣悪さ，効率重視の農業生産という目安による，地域農政の貧農切り捨ての政策の犠牲者となった。一方，第二次入植者層は，リーダーの息子の生活実践として，営農知識・技術の導入されたことが成功につながる。つまり，公的な研究所・試験所，各種教育研究機関で開発された知識技術が伝播され，それが現実の各地域で農民層の実践過程を経て，地域での定着可能な形態としてつくられたことが成功の要因であった。

7 布施，道又の研究は，「地域開発と産業教育」というシリーズの一部であり，2つの研究以外には，『地域開発と産業教育Ⅲ 地域開発と労働者教育—苫小牧地域工業化にともなう産業教育の展開過程に関する実証的研究』(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書8，1967年)があり，そこでは地域開発に伴う技能労働力の養成訓練の実態と問題が明らかにされている。

8 酪農・農業従事者は，全地買収される場合は全体の2-5割が代替入植を希望しているが，具体的な代替地の問題，生活保障の問題などでまだはっきり決定できていない状態であったという。買収対象とならない場合は，一方で地価の高騰を期待するが，他方ではこの高騰が規模拡大をさまたげ，現在および将来の農業経営に不安をいだかざるを得ない状態にある。これは，基本的には，土地利用計画が不安定になっていること，買収及び補償上の問題，工業誘致に関する問題，関係市町村間の調整が十分に行われていないことが問題であると述べている(池田，1971: 19)。

9 耕地以外の農用地がほとんど山林であり，飼

料畑とならんで重要な採草・放牧地が少ないことは、自給飼料基盤の弱さは購入飼料依存度を増大させ、ひいては累積負債を形成する一因となるため。

- 10 なお、弁天部落よりも、農用地所有規模が大きき、酪農の導入も早かった柏原地区は、農業継続者の割合が高く、市内の兼業農業型と他地域での規模拡大指向型がほぼ同数であり、この違いは、農業生産力の違いから生じた。
- 11 離農後の職業は、アパート経営をはじめとする自営業、会社員、建設労務であり、自営業は他の工業都市にはない傾向である。また、移転の仕方は、個別分散移転であり、この点も他の工業都市にはみられないと述べる。
- 12 この調査報告書は、札幌と苫小牧の調査報告がなされているが、この他の苫東開発に関する研究としては、生田（1979）が「苫小牧東部工業開発地帯の土地問題」と題して、苫東地区の土地の先行買収の問題、土地利用計画上の問題として、財政的な問題、企業立地による地元住民の利益の問題、工業立地にもなう環境汚染の問題などを指摘している。これらの議論は、池田や新井の議論を引用しながら、論点を整理しているものである。
- 13 漁業補償の特徴は、単に消滅補償の問題ではなく、今後において養殖を中心とした漁業を継続するための措置が講じられた点にある（庄司・元島、1980：195）。
- 14 苫小牧労働者の生活現実と生活信条の側面から見た自然観と開発観を類型すると、以下の3つようになる（庄司・元島、1980：245-6）。
 (1)開発が都市機能を充実させることによって自分の生活が便利になり、また苫小牧が開発によって発展することを歓迎する。しかし自分の居住生活の範囲には自然が残され公害の心配のないことを願っている。公害は企業努力によって阻止可能であり、自然保護も可能であると考えている。
 (2)開発によって起こる公害や自然破壊に漠然とした不安を持ち、可能ならば自然の残された公害の不安のない所に移転した

と考えているが、現実的にはそれは夢のような話で、仕事と生活のために仕方なく苫小牧の市街地に生活せざるをえない。また、この型の労働者は、職場利害と生活利害との関連で「苫東開発」の進展に対して漠然とはしているが何ほどかの期待をしている。(3)自覚的な少数者だが、明快な生活信条を持ち、公害と自然破壊に反対して自然保護の必要性を強く主張している。したがって「苫東開発」に対しても広い視野から見通せる批判を持っている。またあまり効果的ではないにしても、それなりの具体的な努力もしている。

文献

- 阿部とし子(1965)「工業都市における企業間格差と家族の社会・経済的性格——現代都市家族の所得構造と家族類型の研究(その二)」『社会学評論』15(3): 26-43
- 阿部とし子(1967)「賃労働者家族の生活周期」『社会学評論』18(2): 57-77
- 新井鎮久(1975)「苫小牧東部工業開発と開拓農家の対応」『専修人文論集』15: 73-97
- 布施鉄治(1966)『地域開発と地域社会変動』北海道大学教育学部産業教育研究施設報告書6号。
- 布施鉄治(1969=2000)「農民層の『生活の論理』と農村社会再編成過程」『調査と社会理論(上巻)』北海道大学図書刊行会: 309-424
- 布施鉄治編(1977)『酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働——生活過程』第1編,(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書12)
- 布施鉄治編(1978)『酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働——生活過程』第2編,(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書15)
- 布施鉄治編(1982)『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張/労働者の生産・労働——生活史・誌』御茶の水書房
- 布施鉄治・白樫 久・安倍恒雄(1975=2000)「資本主義の『高度成長』と『家』および村落社会

- 北海道専業酪農地帯・標茶町虹別 I 部落における実証研究—』『調査と社会理論(上巻)』北海道大学図書刊行会：425-496
- 布施鉄治・白樫 久・酒井恵真 (1977=2000)「家族協働・協業体としての『家』と酪農民の生活」『調査と社会理論(上巻)』北海道大学図書刊行会：497-544
- 北海道 (1959)『開拓農家実態総合調査報告書』北海道開発局 (1972)『サロベツ総合調査報告書 泥炭地の生態』北海道開発局
- 本多勝一 (1975=1983)『そして我が祖国・日本』朝日文庫
- 池田善長 (1971)「大規模工業基地開発に伴う周辺地域への諸影響と対応 — 苫小牧東部工業基地開発におけるケース・スタディー」『経済論集』(北海学園大学経済学会) 19 (1)：1-30
- 池田善長 (1972 a)「大規模工業基地開発プロジェクトと周辺地域の発展への提言 — 苫東計画に関するケース・スタディー —」『経済論集』(北海学園大学経済学会) 20 (2)：31-61
- 池田善長 (1972 b)「ナショナルプロジェクトとリージョナルプロジェクト — 苫東計画を素材として」『経済論集』(北海学園大学経済学会) 20 (3)：1-23
- 池田善長 (1972 c)「大規模工業基地開発プロジェクトと周辺環境の保全 — 苫東計画を例として(地域からのレポート — 2) —」『地域開発』96：41-45
- 生田靖 (1979)「苫小牧東部工業開発地帯の土地問題」関西大学・都市問題研究班編 (1979) 所収
- 鎌田哲宏 (1966)「大企業労働者と中小企業労働者の社会的形成過程に関する研究 — 農民流出型と農民分解型による社会層の形成類型」『社会学評論』16 (4)：20-36
- 鎌田哲宏 (1969)「開拓農村における農民層分解と社会諸関係の変容過程 — 根釧パイロット・ファームの事例 —」『村落社会研究第 5 集』：183-231
- 鎌田哲宏・鎌田とし子 (1993)『日鋼室蘭争議三十年後の証言』御茶の水書房
- 鎌田とし子 (2000)「足で稼ぐ『飛び込み』方式」『日本労働社会学会年報 11』：9-16
- 金田弘夫 (1962)『開拓農家の連帯性』北海道大学農学部『農経論叢』第 18 集
- 金田弘夫 (1969)『長沼農村の構造分析』北海道大学農学部
- 関西大学・都市問題研究班編 (1979)『北海道の地域開発と都市問題 — 札幌・苫小牧地区実態調査報告書 —』調査と資料(関西大学経済・政治研究所) 第 30 号
- 小林 甫 (1979)「農村社会における老人層の生活史と地域老人福祉の諸条件 — 北海道酪農専業地帯の事例を通して —」『季刊社会保障研究』104：52-66
- 近藤泰年 (1989)『だれが大地を壊したか — 幻影の苫小牧開発 —』農山漁村文化協会
- 桑原真人 (1993)『戦前期北海道の史的研究』北海道大学図書刊行会
- 三友盛行 (2000)『マイペース酪農 風土に生かされた適正規模の実現』農文協
- 美土路達雄ほか (1980)『酪農生産力の現段階と酪農民の主体形成』北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書第 18 号
- 美土路達雄・山田定市編著 (1985)『地域農業の発展条件 — 北海道酪農の展開構造 —』御茶の水書房
- 道又健治郎 (1966)『労働移動と職業意識 — 苫小牧地方労働市場の変動と産業教育訓練生の意識構造 —』北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書 7 号
- 中川勝雄 (1971)「北海道の金属・機械工業における技能労働者の実態」『北海道労働研究』109：64-86
- 中澤秀雄・西城戸誠・新國三千代・大國充彦・森田誠・新藤慶 (2004)「北海道社会調査データベース作成の理念と方針 — SORD 新プロジェクトへの方針転換と 2 年間の活動報告 —」『社会情報』13 (2)：191-218
- 日本社会学会 (1940)「日本社会学会第十四回大会記録 農村調査報告」『年報社会学 第七輯』岩

- 波書店
- 小内純子(2002)「住民主体の地域形成の試みと自治体」地域社会学会編『地域社会学会年報第14集』:147-167
- 小内純子(2004)「馬産地における地域形成と集落再編」札幌学院大学社会情報学部『社会情報』13(2):139-160
- 大沼盛男編著(2002)『北海道産業史』北海道大学図書刊行会
- 大山信義(1987)「屹立する北の地域像——北海道社会研究の視点を探る」『開発こうほう』285:20-35
- 大山信義編(1988)『船の職場史——造船労働者の生活史と労使関係』御茶の水書房
- 労働調査論研究会(1970)『戦後日本の労働調査』東京大学出版会
- 酒井恵真(2003)「北海道地域社会の展開と地域再生の課題」北爪真佐男・内田司編『生活の公共性化と地域社会再生』アーバンプロ出版センター:137-156
- 関清秀(1959-69)『開発事業効果の測定に関する研究』北海道開発局
- 関清秀(1961)『開拓事業効果の測定に関する研究——根釧パイロット・ファーム地域社会の構造分析——』北海道開発局
- 関清秀(1963)「開拓集落の社会構造と家族類型——北海道パイロット・ファームにおける『一家入植型』家族と『分家入植型』家族——」『社会学評論』(13)4:2-22
- 関清秀・大山信義・三谷鉄夫・中島寅雄(1974)『農村社会の動態』北海道地域問題研究会
- 関孝敏(1987)『都市フリンジ化と家族変動』社会学研究報告 No.16, 北海道大学文学部行動学研究室
- 庄司興吉・元島邦夫編(1980)『地域開発と社会構造』東京大学出版会
- Thompson, E. P. (1968) *The Making of British Working Class* (Revised edition), Penguin Books
- 鷹田和喜三(1997)『根釧開拓と移住研究』(釧路叢書第32巻)
- 上原轍三郎(1914)『北海道屯田兵制度』北海道庁拓殖部
- 八町憲一・中島寅雄・三宅信一(1961)「パイロットファームにおける農業の共同化」『北海道教育大学僻地教育研究』8(1):44-53
- 横田茂(1979)「苫小牧工業開発の財政問題」関西大学・都市問題研究班編(1979)所収
- 米村昭二(1988)「屯田兵村の社会構造と社会変動——上湧別屯田兵村を中心として——」北海道社会学会『現代社会学研究』1:87-170
- 吉野宣彦・志賀永一(1994)「大規模酪農経営における経営再編に関する一考察」北海道大学『農経論叢』第50集:205-221
- 吉野宣彦(2002)「『マイペース酪農交流会』の成果と経過」『地域農業研究叢書』No.38.:27-76
- 吉野宣彦(2003)「根室区域農用地開発公団事業による『新酪農村』の形成過程」『酪農学園大学紀要』27(2):55-75